

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	湯浅・日高・小西 内線 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	学校評議員会	01-06-03	学校評価制度			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 56年度		根拠	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領、			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校教育法、荒川区学校評議員制度			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09 地域と連携した学校づくり					
目的	<p>〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>〈学校評価制度〉 学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>						
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等						
内容	<p>〈学校評議員制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 <p>〈学校評価制度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 各学校の教職員自らが行う評価と改善方針による「自己評価」の実施（12～1月） 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1～2月） 学校評価のとりまとめと改善方針の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2～3月） 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方針」の公表・報告 教育委員会による支援・改善 						
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 ※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。						
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		701	1,683	1,615	1,496	1,198	1,180
①決算額（27年度は見込み）		487	932	1,123	1,115	903	1,048	1,198
②人件費等		814	872	1,270	1,157	806	773	
③減価償却費			290	467	452	372	325	
【事務分担量】（%）		10	10	10	14	11	10	
合計（①+②+③）		1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	1,198
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,301	2,094	2,860	2,724	2,081	2,146	1,198
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	学校評議員会（実施回数）	5	5	4	4	4	4	4

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校関係者評価委員謝金	502	報償費	学校関係者評価委員謝金	660	報償費	学校関係者評価委員謝金	708
需用費	当日賄（令達・小）	277	需用費	当日賄（令達・小）	271	需用費	当日賄・学校給食	490
	当日賄（令達・中）	110		当日賄（令達・中）	103			
	学校給食	14		学校給食	14			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	② 年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）
	③ 外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表による、地域との信頼関係づくり 学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の工夫、改善 いじめや体罰等、喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	専門教育機関との連携による学校外部評価の検証	学校独自の評価項目の工夫・改善及び外部評価の実施	学校外部評価の検証を踏まえた課題の改善
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
---	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-98	学校公開					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	13年度	根拠	学習指導要領、学校公開設置要項			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	09	地域と連携した学校づくり				
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。						
対象者等	区立全小・中学校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。 ・地域や保護者と全学年が関わる参加型の授業や、行事・公開講座・出前授業等、特色ある教育活動を導入し工夫している。 ・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に、地域住民の参画による教育活動を実施したり、教育環境を整備したりする。 						
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より、1校あたり年間10回から15回実施した。 平成26年度の土曜授業公開においては、各校年間10～11回実施し、学校公開週間は2学期に各校1週間程度実施している。						
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		660	680	578	578	578	0
①決算額（27年度は見込み）		480	385	545	481	461	0	0
②人件費等		407	0	0	0	0	0	0
③減価償却費			0	0	0	0	0	0
【事務分担量】（%）		5	0	0	0	0	0	0
合計（①+②+③）		887	385	545	481	461	0	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		887	385	545	481	461	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校参観者数	31,468	35,168	35,586	35,132	35,518	36,042	37,000
	中学校参観者数	3,026	3,568	3,624	3,698	3,744	3,871	3,900
	小学校在籍児童数（5/1現在）	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188	8,309	8,434
	中学校在籍生徒数（5/1現在）	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194	3,303	3,311

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品費（令達・小）	320						
	消耗品費（令達・中）	141						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校の児童数に対する保護者の参観率（%）	163	132	104	100	160	保護者参加者数／児童数
	② 中学校の生徒数に対する保護者の参観率（%）	48	54	65	60	70	保護者参加者数／生徒数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 学校公開週間の実施の周知を図り、各校の特色ある教育活動について発信していくこと。 安全確保を徹底すること。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学力の向上を主眼にした授業内容を土曜授業日に設定する。	児童生徒が意欲的に取り組む学習内容を設定することにより、保護者等参観者の学校への関心を高めた。	国語・算数・数学等で活用型の授業を展開する。
②			課題解決型の学習を中心に、子供たちが自ら進んで学ぶことができるよう、授業内容を工夫する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。 学校公開の消耗品について予算計上をしない。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・小西
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-12-01	ふれあい教育の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		7年度	根拠	学習指導要領に準拠		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区街の先生教室実施要綱		
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。						
対象者等	ふれあい教育……………区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室……………区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室……………区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）						
内容	1 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小・中学校）年間2回（6月、11月） 地域における福祉施設や高齢者施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2 地域社会体験教室（平成14年度～ 小中全校実施、平成19年度～ 小全校実施、中学校は希望校のみ実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象）専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。各学級当たり年間1～2回程度実施 4 スクールサポート・教育活動の支援…図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣等 5 鮭の里親事業・山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の育成、放流を尾久宮前・二日小で実施						
経過	平成7年度から順次実施。 平成25年度から鮭の里親事業は、文化交流推進課から移管。 平成26年度から街の先生教室は、学校パワーアップ事業と統合。						
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,113	3,270	2,754	2,746	3,359	1,807
①決算額（27年度は見込み）		1,840	1,791	2,013	2,049	2,483	1,429	1,859
②人件費等		1,628	436	423	519	705	682	
③減価償却費			145	156	420	507	488	
【事務分担当量】（%）		20	5	5	13	15	15	
合計（①+②+③）		3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	1,859
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	3,468	2,372	2,592	2,988	3,695	2,599	1,859
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ふれあい教育展示会（延日数）	20	20	20	20	20	20	20
	地域社会体験教室	24	24	24	24	24	24	24
	街の先生教室延べ実施回数	225	230	229	257	257	272	280

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	街の先生教室講師謝金	1,360	旅費	引率教員旅費	143	旅費	引率教員旅費	181
使用料等	施設使用料、バス借上げ	122	需用費	消耗品費（令達・幼小）	62	需用費	消耗品費（令達・幼小）	72
旅費	引率教員旅費	113		消耗品費（令達・小）	609		消耗品費（令達・小）	768
負担金補助等	参加児童交通費	84		消耗品費（令達・中）	87		消耗品費（令達・中）	220
一般需用費	消耗品費（令達・こども園）	56	負担金補助等	鮭川村あて負担金	397	負担金補助等	鮭川村あて負担金	500
	消耗品費（令達・小）	664		参加児童交通費	131		参加児童交通費	118
	消耗品費（令達・中）	84						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 中学校ボランティア体験の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／学校数
	② 小学校職業体験の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数／学校数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 各校からの掲示物をスポーツセンター等、複数の関係機関に掲示する必要がある。
	他区の実況 （実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	より実践的な職業観、人生観を育成する取組を実施する。	児童生徒の実態に合った教育教育活動を実施することにより実践的な職業観、人生観の育成につながることができた。	キャリア教育に関連する事業の整合性を図るよう検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議 （要 会 質 問 状）	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
-------------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・石井・田中
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-01	学校農園					
	01-13-02	体験型職業教育の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	学校指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区学校農園実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03 体験学習等の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 						
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒						
内容	<p>[学校農園] 農園所在地・足立区扇二丁目3878番地 広さ・約1,035㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・22年度…一日、三日、大門、峡田 ・23年度…一日、三日、大門、峡田、尾久西 ・24年度…一日、尾久宮前、大門、峡田、尾久西 ・25年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 ・26年度…一日、尾久宮前、大門、峡田 <p>[体験型職業教育の推進] (1) 勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。</p> <p>(2) 勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>						
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。						
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	7,793	8,212	7,101	6,913	6,503	5,319	5,286	
①決算額（27年度は見込み）	4,855	4,945	5,069	4,952	4,831	4,083	5,286	
②人件費等	2,444	1,308	1,693	684	2,784	1,364		
③減価償却費		436	623	484	1,352	975		
【事務分担量】（%）	30	15	20	15	40	30		
合計（①+②+③）	7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	6,422	5,286	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	7,299	6,689	7,385	6,120	8,967	6,422	5,286	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	農園活用校	3	4	5	5	4	4	4
	勤労体験留学モデル校	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事業所謝金	2,108	報償費	学校農園指導員謝金	300	報償費	事業所等謝金	2,736
負担金補助等	参加生徒交通費	619	報償費	事業所等謝金	2,370	報償費	学校農園指導員謝金	300
役務費	細菌検査料、保険料	424	旅費	教員巡回旅費	15	旅費	教員巡回旅費	71
報償費	農園指導者謝金	300	需用費	肥料、種苗、消耗品等	304	需用費	肥料、種苗、消耗品等	500
需用費	肥料、種苗、消耗品等	1,256	役務費	細菌検査料、保険料	392	役務費	細菌検査料、保険料	380
使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	100	使用料等	バス借上げ	404
旅費	教員巡回旅費	24	負担金補助等	参加生徒交通費	602	負担金補助等	参加生徒交通費	895

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学校農園実施率（％）	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	実施数／小学校数
	② 勤労留学実施率（％）	100	100	100	100	100	実施数／中学校数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 農園までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまい、体験回数が限られてしまう。他の農園も探す必要がある。 学校規模により、生徒の人数が多く、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合もあり、課題である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度から全校において連続5日間の実施を目指している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校へ学校農園についてPRを行っていく。	各校へ学校農園についてのPRを行った。	学校農園の活用について、各校へ推進を促す。
②	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくった。	勤労留学を受け入れてくれる事業所の協力を促す。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

況議 （要 旨） 問 状	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
--------------------------	---------------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	612	報償費	講師謝金	621	報償費	講師謝金	711

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	実施率	100	100	100	100	100	実施数/小5、小6、中1クラス数
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>・海外青年協力隊の取組について、教育課程の中で位置付けを明確にし、外部講師派遣事業やふれあい教育の推進事業である「街の先生教室」との違いについて明らかにするとともに、児童・生徒に勤労観を醸成させる。</p>
他区の実況	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行い、さらに質の高い、効果のある講演になるようにする。	教育委員会、JICA及び学校との連絡調整を十分に行ったことにより、質の高い、効果のある講演になった。	教育課程への位置付けを明確にし、「街の先生教室」との違いについて明らかにする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山 勉	担当者名	原田・阿部
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	清里運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		58年度	根拠	移動教室（清里）実施要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校5年生、中学校1年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清里周辺施設クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学 ・入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 <p>【運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 						
経過	昭和58年から実施している。						
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的な生活態度を育成するために必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（26年度委託料（決算額）20,823,960円（清里分1,080,263円）、株式会社イカコンシェルジュ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		35,463	37,485	34,489	35,303	35,975	38,874	54,364
①決算額（27年度は見込み）		30,339	30,313	28,927	30,255	32,902	37,652	54,364
②人件費等		2,363	2,581	3,359	1,896	2,025	2,070	
③減価償却費			1,453	1,866	2,259	2,366	2,276	
【事務分担量】（%）		50	50	60	70	70	70	
合計（①+②+③）		32,702	34,347	34,152	34,410	37,293	41,998	54,364
特定財源	国							
	都							
	その他	清里高原移動教室賄収入	4,427	4,747	4,454	4,767		4,896
一般財源		28,275	29,600	29,698	29,643	37,293	37,102	49,258
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校 参加児童数	1,199	1,340	1,285	1,297	1,363	1,400	1,376
	バス借上げ台数	41	46	44	43	47	47	47
	中学校 参加生徒数	1,015	1,033	943	1,087	1,106	1,095	1,100
	バス借上げ台数	32	34	29	35	35	37	37

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	31,033	報償費	現地指導員謝金	224	報償費	現地指導員謝金	464
委託料	看護業務委託	1,040	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	139	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	1,206
需用費	児童用しおり、生徒読本	449	需用費	児童用しおり、生徒読本	406	需用費	児童用しおり、生徒読本	533
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	183	役務費	応急治療費	16	役務費	応急治療費	75
報償費	現地指導員謝金	176	委託料	看護業務委託	1,080	委託料	看護業務委託	1,409
役務費	応急治療費	21	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	35,787	使用料等	給食費、施設使用料、バス借上げ	50,677

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 児童参加率（％）	98.8	97.3	99.4	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	② 生徒参加率（％）	99.5	96.2	100	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	③						

（問題点・課題分析）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策を踏まえ財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立の検討が必要。体育館のスポーツ器具の老朽化が進み、使用できないものが多い。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止し、スムーズな移動教室の実施方法を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止した。	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。
②	限られた財源の中で、生涯学習課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、改善依頼をする。	生涯学習課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、改善依頼をした。	児童生徒にとって危険個所や利用が不便な個所の改善を施設管理者の生涯学習課に依頼する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・石井
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	下田運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		58年度	根拠	移動教室実施要綱（下田）		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	・小学校6年生、中学校2年生（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月						
内容	各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。 【活動例】 ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェイ） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金 従事職員・引率教員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）						
経過	昭和58年より実施している。						
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するため必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・看護業務委託（26年度委託料（決算額）2,082,396円（下田分1,002,133円）、（株）ナイチンゲール東京本社）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		38,878	40,794	42,238	38,823	40,980	41,884	58,295
①決算額（27年度は見込み）		31,717	33,688	36,135	33,913	34,822	39,957	58,295
②人件費等		6,275	7,067	5,178	1,896	2,025	2,070	
③減価償却費			6,101	5,909	2,259	2,366	2,276	
【事務分担量】（%）		210	210	190	70	70	70	
合計（①+②+③）		37,992	46,856	47,222	38,068	39,213	44,303	58,295
特定財源	国							
	都							
	その他	下田移動教室賄収入	4,309	4,485	4,718	4,533	4,721	4,861
一般財源		33,683	42,371	42,504	33,535	34,492	39,442	53,363
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校 参加児童数	1226	1194	1320	1303	1306	1302	1362
	バス借上げ台数	42	42	45	44	44	44	46
	中学校 参加生徒数	930	1048	1042	965	1055	1102	1088
バス借上げ台数	51	65	70	62	65	65	65	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス・寝具借上げ	17,188	報償費	現地指導員謝金	189	報償費	現地指導員謝金	261
委託料	給食業務委託	14,856	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	453	旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	2,125
委託料	看護業務	941	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	569	需用費	生徒用しおり、生徒読本等	838
需用費	生徒用しおり、生徒読本等	679	役務費	畳乾燥、応急治療費	466	役務費	畳乾燥、応急治療費	569
報償費	現地指導員謝金	198	委託料	給食業務委託	15,437	委託料	給食業務委託	15,810
旅費	実地踏査、引率教員・従事職員旅費	508	委託料	看護業務委託	1,002	委託料	看護業務委託	1,408
			使用料等	バス・寝具借上げ	21,841	使用料等	バス・寝具借上げ	37,284

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 児童参加率（％）	98.9	98.0	98.7	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	② 生徒参加率（％）	98.1	97.2	96.0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	③						

（問題点・課題 指標分析）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等が課題である。 財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の検討が今後必要である。						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	実踏説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や実地方法等について、担当教員へ周知する。	実踏説明会や実地踏査時に、災害時の安全対策や実地方法等について、担当教員へ周知した。	食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有化し、学校との連携を図り、安全な移動教室の実施を図る。
②	施設内の老朽個所、危険個所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行う。	施設内の老朽個所、危険個所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行った。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、修繕計画を立てる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	菅原・石塚・橋爪
				内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。						
対象者等	全小・中学校（34校）の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 習熟度別学習の展開にあたっては、習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・ 展開にあたっては、基礎学力の向上「わかる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」をめざした習熟の程度に応じた学習集団を編成する。 ・ 学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・ 15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・ 16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・ 18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 						
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		32,528	27,388	52,168	38,056	26,754	11,647
①決算額（27年度は見込み）		20,483	21,671	20,542	12,384	13,122	11,108	24,216
②人件費等		814	872	1,694	2,891	416	773	
③減価償却費			291	622	1,129	169	325	
【事務分担量】（%）		10	10	20	35	5	10	
合計（①+②+③）		21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	12,206	24,216
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		21,297	22,834	22,858	16,404	13,707	12,206	24,216
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金（小）	7,908	報償費	指導講師謝金（小）	6,734	報償費	指導講師謝金（小）	11,340
報償費	指導講師謝金（中）	2,252	報償費	指導講師謝金（中）	1,385	報償費	指導講師謝金（中）	9,356
需用費	消耗品等（小学校）	1,654	需用費	消耗品（令達・小）	1,596	需用費	消耗品（令達・小）	1,920
需用費	消耗品等（中学校）	1,308	需用費	消耗品（令達・中）	1,393	需用費	消耗品（令達・中）	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	0	76.0	75.6	76.0	80.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	0	56.4	56.2	57.0	60.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	0	60.3	60.6	61.0	65.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。 ・基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。 ・習熟度別学習による成果の検証を図る。 ・年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。 ・1学期のみならず、2・3学期にも学校から報告を受け、実施状況を確認する。 ・都費により配置ができない場合は、区費により対応している。（平成26年度は小学校3校：瑞光小、尾久西小、赤土小、中学校4校：第一中、第七中、尾久八幡中、原中）
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させる。	学校評価等において、習熟度別学習の指導の検証、成果・課題を取りまとめ、各校の学力向上への実践に活用させた。	成果の検証を図り、年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学力調査業務委託	18,217	報償費	外部委員謝金	1,044	報償費	外部委員謝金	1,114
需用費	区報特集号・印刷製本	265	旅費	先進自治体等視察	288	旅費	先進自治体等視察	652
報償費	調査問題検討委員謝金	0	需用費	区報特集号印刷	342	需用費	調査報告書印刷	300
			委託料	学力調査等業務委託	32,194	委託料	学力調査・区報特集号印刷等業務委託	54,411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	0	72.7	74.0	75.0	75.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校社会達成率：％）	0	69.6	71.7	72.0	75.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校理科達成率：％）	0	68.6	60.1	61.0	65.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし

（問題点・課題 指標分析）	調査結果を踏まえて、各学校での取組みに対して具体的な支援を行うこと。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校パワーアップ事業との関連において、各学校が活用しやすい資料提示をする。	多面的な視点での分析結果を提供することにより、学校パワーアップ事業の計画につなげる資料提供ができた。	結果分析の視点についての見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各学校における取組みの具体化に向けて支援していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	学力向上の課題と授業改善を図るため活用する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校図書館支援事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	椿田・原田
	01-09-01	学校図書館支援事業	内線	3388			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-09-01	学校図書館支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区学校図書館活用指針			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に5日間常駐配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化させる。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校司書の全校配置 <ul style="list-style-type: none"> ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：週5日間、1日5時間45分 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 ○学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：週4日間、1日7時間45分 ・役割：学校図書館支援室長と共に、高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○学校司書の配置状況 <ul style="list-style-type: none"> 17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、20年度：汐入小を週3日に拡大、21年度：全校に週5日の配置に拡大 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始（23年度） ・荒川区学校図書館活用指針の策定（25年度） ・学校図書館補助員の配置 <ul style="list-style-type: none"> 25年度：5校、26年度：7校、27年度：7校 ・司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保する。 <ul style="list-style-type: none"> 26年度：12校、27年度：24校 						
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額	86,878	89,885	92,615	98,519	100,322	103,585	106,672
①決算額（27年度は見込み）	84,351	89,337	91,969	97,375	97,865	102,354	106,672	
②人件費等	2,851	3,052	2,541	2,478	1,663	773		
③減価償却費		1,017	933	968	676	325		
【事務分担当量】（%）	35	35	30	30	20	10		
合計（①+②+③）	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	106,672	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	87,202	93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	106,672	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	学校司書配置（校）	34	34	34	34	34	34	34
	学校図書館補助員配置（校）	0	0	0	0	0	12	24
	学校図書館スーパーバイザー配置	1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学校司書等報酬	81,420	報酬	学校司書等報酬	81,770	報酬	学校司書等報酬	82,412
共済費	学校司書等社会保険料	12,024	共済費	学校司書等社会保険料	12,446	共済費	学校司書等社会保険料	12,908
賃金	学校図書館指導員賃金	4,206	賃金	学校図書館指導員賃金	5,910	賃金	学校図書館指導員賃金	6,040
需用費	図書購入	135	報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,415	報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	4,536
旅費	夏季セミナー旅費	76	旅費	研究大会参加等旅費	61	旅費	夏期セミナー参加等旅費	227
旅費	夏季セミナー参加費	4	需用費	図書購入	746	需用費	図書購入	542
負担金補助等			負担金補助等	研究大会参加費	6	負担金補助等	夏期セミナー参加費	7

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合（％）	90	91	91	95	100	児童・生徒の読書の状況に関する調査から抜粋
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させていく必要がある。
	②学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図り、授業での学校図書館活用をさらに推進していく必要がある。
	③調べ学習を中心に教員と学校司書との連携による授業構築をする必要がある。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区の学校図書館活用指針に基づき、学校司書と学校図書館担当者との連携を充実させ、調べ学習の充実を図る。	各学校の図書館活用状況調査を実施し、授業での学校図書館活用の実態を確認できた。	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させる。
②	一定年数を経験した学校司書の配置を工夫し、地区ごとの連携の充実を図るとともに、各地区の区立図書館と連携を充実させる。	各学校の学校司書の実績等を把握し、配置の見直しを行い、司書教諭や地区内の学校間連携ができるようになった。	学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る。
③	学校司書や司書教諭等への研修体制、内容を工夫し、学校図書館における連携を強め、それぞれの資質向上を図る。	地区ごとに研究テーマを決め、学校図書館の積極的に活用の推進を図ることができた。	調べ学習を中心に司書教諭等と学校司書との連携による授業構築をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	全校配置の中で指導員の資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るために学校図書館のあり方を検証する。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性
---	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	国語力の向上	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・小西
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-04	国語力の向上					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	学習指導要領			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01	確かな学力の定着・向上				
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。						
対象者等	区内小・中学校全校の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布 推薦図書リストについては、小学校、低・中・高学年版、中学校版をそれぞれ作成し、児童・生徒の読書活動に資する。情報量を向上させ、全児童生徒が活用できるよう冊子化する。 ○荒川区版「小論文コンテスト」の実施 ・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。 ・自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。 ・6月に作品応募を告知し、10月末に募集締め切り。平成26年度の応募作品数は9839点。 ○「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 						
経過	<p>平成18年度 荒川区版「推薦図書リスト」を作成、荒川区版「小論文コンテスト」を開始</p> <p>平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を改訂</p> <p>平成23年度 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始</p>						
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,201	1,192	1,085	1,090	1,190	896
①決算額（27年度は見込み）		885	903	624	875	282	308	1,064
②人件費等		1,221	1,308	2,117	2,891	1,663	773	
③減価償却費			436	778	1,129	676	325	
【事務分担量】（%）		15	15	25	35	20	10	
合計（①+②+③）		2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	1,064
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,106	2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	1,064
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	1カ月当たりの読書冊数（小学生）	13	15	15	15	15	15	15
	1カ月当たりの読書冊数（中学生）	3	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	賞品・消耗品購入	213	報償費	実績なし	0	報償費	研修会講師謝金	98
	賞状印刷	23	需用費	賞品・消耗品購入	221	需用費	賞品・消耗品購入	339
報償費	講師謝礼	46	需用費	賞状印刷	23	需用費	賞状・推薦図書リスト印刷	563
役務費	筆耕翻訳	0	役務費	筆耕翻訳	64	役務費	筆耕翻訳	64

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 1カ月当たりの読書冊数（小学生）	14.4	7.0	5.7	6.0	7.0	学力向上のための調査（学習意識調査）（※H25～小5以上）
	② 1カ月当たりの読書冊数（中学生）	4.0	3.5	3.3	3.5	4.0	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校から抜粋
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。 定期的に推薦図書リストを改訂する必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	あらかわ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、作品の質的向上を図る。	あらかわ小論文コンテストについて、各学年の発達段階に応じた審査基準を明確にし、作品の質的向上を図ることができた。	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。
②	推薦図書リストの活用について、内容の見直しを図る。	推薦図書リストの内容の見直しを図るため、「本との出会い」編集委員会の計画を立てた。	推薦図書リストを改訂し、次年度の活用と改善を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	学力向上の最重点施策として、今後も実施していく。

況議 （要 会 質 問 状）	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
-------------------------------	--------------------------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝礼	26,537	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	26,256	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,383
役務費	外国人指導員派遣	16,695	需用費	教材等購入（令達）	1,946	需用費	教材等購入（令達）	3,070
需用費	教材等購入（令達）	2,053	役務費	外国人指導員派遣	17,315	役務費	外国人指導員派遣	17,860

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	実技研修会参加率（％）	90	90	90	90	90	学級担任数／実技研修回数(8回)
②	学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	0	60.3	60.6	61.0	65.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動の系統化 ・中学校英語への円滑な接続 ・教員研修の見直し
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 内訳 ・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習又はその他で実施19区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中学校への接続を視野に入れた指導計画の作成と効果的な学習活動の位置づけを行う。	中学校への接続を視野に、指導の充実を図るための教員研修の実施により、各校の英語指導の向上につなげることができた。	中学校への効果的な接続を視野に入れ、指導指針、学習活動の内容の見直しを行う。
②	研修内容を見直す。	今日の英語指導の動向を踏まえた研修内容の設定を行うことにより、授業改善に向けた情報提供を行うことができた。	教員の研修ニーズをとらえた研修内容を構成していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	推進	教員の一層の授業力向上とカリキュラムの充実が必要である。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂・田中
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特別法、中学校学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。 英語検定を生徒のコミュニケーションへの意欲や学習指導要領の内容及びそれを超える基礎的・基本的・発展的な英語力を高め、未来を切り拓いていこうとする気持ちや自信を育成する一つの機会とする。 						
対象者等	全中学校の生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。 英語教育重点校には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。 						
経過	<p>17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。</p> <p>21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。</p> <p>22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。</p> <p>26年度：中学校英語科教員海外派遣制度を開始</p> <p>27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」指定地域。第七中学校を研究校とする。</p>						
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成につながっている。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） ※平成26年度手数料（決算額）28,761,120円（株）ハートコーポレイション						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		45,246	35,064	32,069	31,834	31,834	30,033
①決算額（27年度は見込み）		29,583	28,348	28,897	29,653	27,312	29,101	30,033
②人件費等		814	872	847	0	434	444	
③減価償却費			291	311	0	507	488	
【事務分担量】（%）		10	10	10	0	15	15	
合計（①+②+③）		30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,033
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		30,397	29,511	30,055	29,653	28,253	30,033	30,033
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	外国人指導員派遣	27,025	報償費	研修会講師謝金	260	報償費	研修会講師謝金	260
報償費	研修会講師謝金	207	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	100
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	役務費	外国人指導員派遣	28,761	役務費	外国人指導員派遣	29,673

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 外国人英語指導員配置実績	100	100	100	100	100	配置校／学校数（％）
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	英語科教員の指導力の向上 小学校との効果的な接続
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	英語科教員のさらなる授業力向上のための研修の充実を図る。	小学校における授業観察の機会を設定することにより、小学校までの指導段階を踏まえた授業づくりに各教員が取り組んでいる。	英語科教員の指導力の更なる向上を目指し、日常的な研修の在り方を図る。
②	小学校との接続を視野に入れたカリキュラム内容について検討を進める。	小学校教員との合同研修を行い、各校において小学校との接続を意識した指導計画の設定につなげることができた。	小学校との効果的な接続を図るため、学習カリキュラムの内容について検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能すべてに関する英語における実践的コミュニケーション能力の定着させる必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・海平
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-03	ワールドスクール					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	学習指導要領に準拠			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーションなど、海外留学に似た四泊五日の共同生活を体験することにより、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。						
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員140名						
内容	夏季休業中後半の4泊5日の日程で荒川区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を16グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 清泉寮へのハイキングや各国の遊び、スポーツやキャンプファイヤー等のレクリエーションも行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活を行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。※補助額9,100円 ※参加費12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代） 5 実施においては、区内小学校教員を引率として配置する。（前年は21名）						
経過	平成16年度から構造改革特別区域の認定にあわせて実施 平成20年度より中学生を加えて実施 平成25年度より小学生のみを対象に実施						
必要性	本事業の実施により、児童の英語への興味・関心と英語を使つてのコミュニケーション能力を高めることができる。また、区は「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） コーディネーターにレスンプラン原案作成を依頼する。また、区内小学校教員と外国人指導員（株式会社 インタラックより派遣）とのチーム・ティーチングにより英語の指導を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,257	6,556	6,474	6,300	6,302	5,919
①決算額（27年度は見込み）		5,379	5,728	5,431	5,571	5,345	5,893	6,815
②人件費等		1,629	1,308	1,270	826	832	773	
③減価償却費			436	467	323	338	325	
【事務分担量】（%）		20	15	15	10	10	10	
合計（①+②+③）		7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991	6,815
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		7,008	7,472	7,168	6,720	6,515	6,991
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	参加児童・生徒数	124	160	130	140	111	129	128
	参加申込み児童・生徒数	126	150	156	140	121	131	128

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	外国人指導員派遣	2,384	報償費	コーディネーター委嘱他	766	報償費	コーディネーター委嘱他	766
使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,487	旅費	引率教職員旅費	208	旅費	引率教職員旅費	250
報償費	コーディネーター委嘱他	766	需用費	消耗品等購入	141	需用費	消耗品等購入	148
負担金補助等	参加費補助金	282	役務費	外国人指導員派遣	2,736	役務費	外国人指導員派遣	2,771
需用費	消耗品等購入	176	委託料	看護業務	97	委託料	看護業務	114
旅費	引率教職員旅費	154	使用料等	施設使用料、バス借上げ	1,681	使用料等	施設使用料、バス借上げ	2,201
委託料	看護業務	96	負担金補助等	参加費補助金	264	負担金補助等	参加費補助金	565

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 申込率（％）	8.2	8.4	8.5	11.5	15.0	参加申込児童数÷6年生総数
	② 参加決定後参加率（％）	100	100	100	100	100	参加児童数÷参加決定児童数
	③ 参加児童の満足度（％）	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	実施後のアンケート結果から算出

（問題点・課題 指標分析）	①引率教員の確保 ②生活面における児童への指導 ③プランの検討
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各校から1名の引率教員の推薦を依頼により対応する。	各校1名の引率教員の推薦を依頼した。	引率教員を確保するため、各校からの推薦を依頼する。
②	「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を提出させ、参加に対する意識を高める。	「ワールドスクールで何を学びたいか」をテーマとした作文を書くことで参加意識が高まった。	生活面における児童への指導の充実を図る。
③	コーディネーターとレッスンについての確認を行いながら、次年度以降のプランの検証を行う。	コーディネーターとレッスンについて確認と検証を行った。	次年度以降のプランの在り方について、コーディネーターと確認をしながら進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	英語教育推進の重要施策である。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	菅原・日高
							3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-01	情報教育指導費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		1年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。						
対象者等	小中学校教職員						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年2回、学校教育における著作権の知識や、26年度から全校導入したタブレットPCについての研修会を実施する。また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、夏季休業日中にPC実技研修を実施する。PC実技研修会は5回実施し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。 ・ICT支援員の派遣 小中学校全校に常駐し、タブレットPCの操作スキルの支援とともに、教員の授業デザインを支援する。（学務課） ・インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メール、TV会議システムを活用して、他県と総合的な学習の時間において、学校紹介や過疎の島と都会の学校との違い等について、他校との交流を深める。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。 ・情報教育アドバイザーの派遣。 11～13年度…インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度…全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。 21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。 24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。 26年度は、8月から情報教育支援員事業を廃止し、ICT支援員を配置（学務課）した。 						
必要性	情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 情報教育指導業務委託（平成24年度（決算額）6,444,900円、(株)カガ 人材開発センタ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	7,576	6,865	7,209	7,121	4,996	2,095	316	
①決算額（27年度は見込み）	6,470	6,109	6,187	6,651	4,616	2,070	316	
②人件費等	1,628	872	423	1,239	832	773		
③減価償却費		291	156	484	338	325		
【事務分担当量】（%）	20	10	5	15	10	10		
合計（①+②+③）	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	316	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	8,098	7,272	6,766	8,374	5,786	3,168	316	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
研修回数	11	11	8	8	7	9	9	
延べ参加教員数	243	200	200	200	200	168	168	
情報教育アドバイザー配置 （22年度より「情報教育支援員」）	34	34	34	34	34	34	34	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	情報教育支援業務	4,410	報償費	研修会講師謝金	23	報償費	研修会講師謝金	216
需用費	消耗品（各校令達合）	157	需用費	消耗品購入	54	需用費	消耗品購入	100
報償費	タブレットPC等検討委員会謝礼	49	委託料	情報教育支援業務	1,993			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① コンピューターを操作できる教員	99.0	99.0	99.0	99.0	100	操作できる教員数／全教員数 (%)
	② コンピューターで指導できる教員	99.0	99.0	99.0	99.0	100	指導できる教員数／全教員数 (%)
	③						

（問題点・課題 指標分析）	26年度から全校に導入したタブレットPCについて、実態を把握しながら次年度への課題を解決していく。
	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	著作権について教員に意識させる。	授業における著作権の扱いについて充実させる。	タブレットPCを活用した効果的な授業について研究を進める
②	電子教科書の対応も含めた電子黒板を活用する。	電子教科書の対応も含めた電子黒板を活用した。	タブレットPCを活用した21世紀型能力の育成について、教員に浸透させる。
③			授業における著作権の扱いについてさらに充実させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	電子黒板等ICT機器の活用の充実を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・原田・小西
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	国・東京都研究指定校事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	東京都研究指定校事業設置要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	【平成26・27年度実施事業】 ・全ての教科及び道徳等における言語活動の充実を目指し学校図書館を軸とした指導の活性化を推進する研究を行う。・中学校夜間学級における学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。・児童・生徒が運動やスポーツに親しみ健康増進や体力向上に努める。						
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか						
内容	中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業：第九中（毎年度実施している。） 言語能力向上推進事業：原中 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業（26年度まで「オリンピック教育推進校事業」と呼称）： 瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・尾久八幡中・諏訪台中 （※26年度オリンピック教育推進校：瑞光小、五峡小、尾久小、尾久八幡中） 日本の伝統文化の良さを発信する能力態度育成事業（27年度新規）：一日小・六日小・ひぐらし小 英語教育地域強化拠点事業（27年度新規）：尾久第六小・第七中						
経過	《国研究校指定事業》18・19年度：諏訪台中 18・19年度：大門小 20・21年度：第九中 《学力の把握に関する研究指定校事業》18・19年度：第七中 20～22年度：第五中 《学校図書館の活性化推進総合事業》22年度：瑞光小、二峡小、尾久小、赤土小、一日小、三日小、第四中、第九中 《教育課程研究指定校事業》18・19年度：南千住第二幼 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》18・19年度：南千住第二中、二瑞小、三瑞小 《都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 17・18年度：尾久小、18・19年度：尾久八幡中 2. 日本の伝統・文化理解教育推進事業 17・18年度：九峡小 19・20・21年度：六日小、五峡小、原中学校 3. スポーツ教育推進事業 25年度：尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 4. 東京都理科支援員等配置事業 24年度：二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 5. 言語能力向上推進事業 25年度：第一日暮里小・ひぐらし小・原中 26年度：ひぐらし小・原中 6. 学力向上パートナーシップ調査研究 26年度…ひぐらし小・諏訪台中 7. 理数フロンティア校 26年度…汐入東小・第三中						
必要性	教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額		7,242	9,117	7,177	7,647	7,809	5,509	6,627
①決算額（27年度は見込み）		5,608	5,924	6,532	6,597	6,986	5,165	6,627	
②人件費等		4,072	2,616	1,693	2,065	2,079	1,931		
③減価償却費			872	623	807	845	813		
【事務分担当量】（%）		50	30	20	25	25	25		
合計（①+②+③）		9,680	9,412	8,848	9,469	9,910	7,909	6,627	
特定財源	国								
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	5,482	5,924	6,532	6,597		5,152	6,627
	その他								
	一般財源		4,198	3,488	2,316	2,872	9,910	2,757	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究指定校	12	13	13	21	12	10	14	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	3,705	報償費	校内研修会講師謝金	2,528	報償費	校内研修会講師謝金	2,939
一般需用費	消耗品費	3,153	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	2,538	旅費	研究大会参加旅費	83
役務費	スポーツ教育推進校事業	87	役務費	オリンピック教育推進校事業	99	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	3,418
特別旅費	研究協議会参加等	41				役務費	オリ・パラ教育推進校事業	178
						使用料等	オリ・パラ教育推進校事業	9

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績／想定定員
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	各校の研究の成果を区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	研究実践や成果を各校に周知し、 教育内容の質的向上を図る。	研究実践や成果を各校に周知し、 教育内容の質的向上を図った。	研究実践の効果について検証し、 次年度の研究指定校の取り組みに生かす。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。

況 議 （要 旨 ） 問 状	
----------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-17	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	椿田・日高
				内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-02	人権尊重教育推進校					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		3年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進				
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。						
対象者等	27年度 推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小 中学校1校…第一中）の児童・生徒・教員及び保護者						
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をとおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小……………「生命を大切に心した心の教育」 ・第六瑞光小……………「思いやりの心を尊重し、自己実現できる子供を育てる」 －自分の思いや考えを伝え合うことを通して－ ・第二峡田小……………「自他を認め、高め合う児童の育成－伝え合いの活動を通して－」 ・第一中……………「互いに尊敬し合い、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 －基礎学力の定着と規範意識の向上を通して－ <p>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。</p>						
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。</p> <p>平成17年度から、推進校を8校から現在の4校とする。</p> <p>平成17年度以降 推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小 中学校1校…第一中）</p>						
必要性	人権教育の一層の充実のため必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額		1,566	1,494	1,460	1,460	1,460	1,428	1,460	
①決算額（27年度は見込み）		1,481	1,458	1,450	1,447	1,404	1,398	1,460	
②人件費等		407	436	423	1,074	311	773		
③減価償却費			145	156	420	237	325		
【事務分担量】（%）		5	5	5	13	7	10		
合計（①+②+③）		1,888	2,039	2,029	2,941	1,952	2,496	1,460	
特定財源	国								
	都	都支出金 都委託金 教育費委託金	1,481	1,458	1,450	1,447		1,390	1,460
	その他								
一般財源		407	581	579	1,494	1,952	1,106	0	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	推進校数	4	4	4	4	4	4	4	
	・小学校	3	3	3	3	3	3	3	
	・中学校	1	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	校内研修会講師謝金	575	報償費	校内研修会講師謝金	457	賃金	臨時職員雇用	10
需用費	推進用消耗品	793	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	889	報償費	校内研修会講師謝金	472
負担金補助等	大会参加費	36	負担金補助等	研究大会参加費	53	需用費	消耗品購入等（各校宛令達）	884
						役務費	郵便料	10
						負担金補助等	研究大会参加費	53

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	推進校指定率（%）	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8	推進校指定数／小・中学校34校
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>荒川区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通して、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。</p>
	<p>（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）</p> <p>東京都の指定 区市立学校 4 2校（小学校 3 1校 中学校 1 1校） 町村立学校 3校（小学校 2校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 4校 養護学校 1校）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校のこれまでの研究成果を踏まえ、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	小・中学校で人権担当校を各1校決め、区の人権教育推進委員会において人権尊重教育推進校と人権担当校で人権推進を協議する。	荒川区の人権尊重教育推進校は研究発表会への参加等を通して、区内全校へ人権尊重教育への理解を促進していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-18	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵、小松
				内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 10年度		根拠	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	10	子どもの健全育成				
目的	児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、東京都教育委員会が実施する。						
対象者等	児童・生徒、保護者及び教員						
内容	(1) スクールカウンセラーの要件…臨床心理士、精神科医、大学・大学院における心理学系の学部長、教授、准教授、講師(常時勤務をする者に限る)若しくは助教の職にある者又はそれらの職にあった者 (2) スクールカウンセラーの職務 ・児童・生徒へのカウンセリング ・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言及び援助 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関する情報収集 ・児童及び生徒のカウンセリング等に関し、配置校の校長及び配置校を所管する教育委員会が必要と認める事項 (3) 勤務形態…年間35回勤務とし、週1回、1日7時間45分勤務を原則とする。 (4) 配置等…東京都教育委員会が採用募集、選考を実施し、区市町村教育委員会の申請に基づき派遣する。						
経過	中学校 平成15年度から東京都が各校1名配置 小学校 平成21年度から東京都が段階的に小学校へスクールカウンセラーを配置した。 平成21、22年度は汐入小、ひぐらし小の2校に配置。 平成23年度は汐入小、汐入東小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置 平成24年度は汐入東小、峡田小、尾久西小、赤土小、第七峡田小の5校に配置 平成25年度から各校1名配置						
必要性	いじめや不登校の未然防止のため不可欠であり、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 東京都教育委員会からスクールカウンセラーの派遣を受けて実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額（27年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	978	1,116	1,090	542	579	591		
③減価償却費		1,162	1,244	645	676	650		
【事務分担量】 (%)	40	40	40	20	20	20		
合計（①+②+③）	978	2,278	2,334	1,187	1,255	1,241	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	978	2,278	2,334	1,187	1,255	1,241	0	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校配置校	2	2	5	5	24	24	24
	中学校配置校	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	不登校発生率小学校（％）	0.33	0.35	0.43	0.43	0.19	該当数／児童数
②	不登校発生率中学校（％）	2.98	2.97	3.54	3.54	2.15	該当数／生徒数
③							

（問題点・課題分析）	学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラー連絡会の充実、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 本事業は、東京都教育委員会実施事業であり、都下全区市町村で実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スクールカウンセラー研修会の充実により、質的向上を図る。	スクールカウンセラー研修会の充実により、質的向上を図った。	学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラーの資質向上を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	児童・生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図りながら、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決に引き続き取り組んでいく。

況議会（要旨）	平成8年度、第四回定例区議会 地域の人材を活用した相談員を学校に配置するスクールカウンセラー制度の導入について
---------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-19	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	適応指導教室運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	保坂、山田
	01-02-02	適応指導教室運営費	内線	3802-5720			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		3年度	根拠	荒川区立教育センター条例		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	荒川区立適応指導教室運営要綱		
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	4月10日 子どもの健全育成					
目的	荒川区立小・中学校に在籍する児童、生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。						
対象者等	区立小・中学校に在籍する児童、生徒						
内容	(1) 概要…不登校や保健室登校等の児童・生徒に対して、登校する意欲を高めるため、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を実施し、児童・生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、適応する力を養っている。 (2) 指導者…都嘱託員（教育職員）が常駐し、通室児童・生徒の指導にあたっている。また、よりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。 (3) 開室場所…教育センター適応指導教室 (4) 開室期間…始業式から終業式までの期間。そのほか、夏季休業中に学習教室を実施している。 (5) 開室時間…午前9時から午後3時10分まで (6) 学習内容等…各教科の基礎的・基本的な学習、スポーツ、校外学習、図書館学習、読書教室や料理教室等の行事を実施するとともに生活習慣の改善指導を行う。						
経過	平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室。 平成14年度から学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童・生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。 平成16年度から適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。 平成19年度から適応指導教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。 平成21年度から教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童・生徒の観察や面談を行っている。 平成25年度から通室する児童・生徒の増加や児童・生徒一人ひとりで異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。						
必要性	不登校の児童・生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場合は少なく、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 都嘱託員6名、学習指導補助員4名 文科省委嘱事業（平成18年度終了）…スクーリングサポートネットワーク整備事業（SSN）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	1,338	1,357	1,421	1,343	2,657	1,824	1,819	
①決算額（27年度は見込み）	1,086	1,140	1,213	1,198	2,386	1,579	1,819	
②人件費等	1,466	1,466	2,117	2,478	2,079	2,079		
③減価償却費			778	968	845	975		
【事務分担当量】（%）	25	25	25	30	25	30		
合計（①+②+③）	2,552	2,606	4,108	4,644	5,310	4,633	1,819	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	2,552	2,606	4,108	4,644	5,310	4,633	1,819	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	入室相談件数（件）	38	30	24	29	35	38	35
	入室者数（人）	24	21	16	19	20	16	20

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導補助員・講師謝礼	1,145	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,213	報償費	指導補助員・講師謝礼	1,349
備品購入費	書架・電子黒板機能付デジタルテレビ等	791	需用費	消耗品	198	需用費	消耗品	241
需用費	消耗品	287	使用料等	複写機使用料	137	使用料等	複写機使用料	229
使用料等	複写機使用料	163	備品購入費	フロアタイプスクリーン	30			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	学校への復帰率（％）	78.9	85.0	75.0	80.0	80.0	適応指導教室に通室する児童・生徒のうち復帰（再登校）した割合
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	①不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、適応指導教室への入室希望者も増えている。入室する児童・生徒は様々な学年の児童・生徒であり、さらに入室者の学習到達度の違いや抱える問題も異なることから、個別指導の必要性が増加している。
	②通室する児童・生徒の在籍校への早期復帰に向けた在籍校との情報交換・連携のさらなる強化が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	入室する児童・生徒の増加及び抱える問題等の多様化に対応するため、教室のレイアウト及び指導方法の検討を行う。	児童・生徒の増加及び抱える問題等の多様化に対応するため、教室のレイアウトの工夫や指導方法の検討を行った。	入室者の学習の遅れや問題等に対応するために指導方法等の工夫改善を図る。
②	在籍校への訪問回数を増やし、校長・副校長・担任や養護教諭・スクールカウンセラー等との情報交換・連携を強化する。	早期の在籍校への復帰に向け、学校等との情報交換及び連携強化を図った。	在籍校との連携を一層強化するとともに、教育相談室の心理専門相談員、福祉専門相談員と連携した対応を強化していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-20	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	生活指導対策費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田 内線 3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-97	生活指導対策費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 60年度		根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	小・中学校学習指導要領総則			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	10	子どもの健全育成				
目的	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つよう、一人一人の児童生徒の個性を伸ばし、同時に社会的な資質や能力・態度を育成し、自己肯定感が育ち自己実現につながる健全育成における生活指導の充実を目的とする。						
対象者等	全小中学校の児童・生徒						
内容	<p>区内の児童・生徒の健全育成のために、次のような事業を推進している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 非行など問題行動に対する特別指導として、学校、地域、家庭の情報連携、行動連携等効果的な内容の実施 2 生活指導連絡協議会は年間6回実施。生活指導地区懇談会には、近隣の警察署少年係、小・中学校の管理職、生活指導担当教員、PTA代表者、民生児童委員、町内会の方等が参加し、年に2回、児童・生徒の健全育成に向けた情報交換や意見交換を行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・「心のふれあい」を11年度から庁内印刷により発行する。14年度廃止。 ・隣接地区中学校生活指導連絡協議会を11年度から廃止し、学校警察連絡協議会の回数を3回にした。 ・平成18年度から年3回、学校・警察連絡協議会を実施。 ・平成26年度から予算を措置せずに実施している。 						
必要性	荒川区の児童・生徒が心豊かに育つために生活指導の充実を図る必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		434	79	69	69	69	0
①決算額(27年度は見込み)		307	29	53	46	37	0	0
②人件費等		424	0	0	0	0	0	0
③減価償却費			0	0	0	0	0	0
【事務分担量】(%)		5	0	0	0	0	0	0
合計(①+②+③)		731	29	53	46	37	0	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		731	29	53	46	37	0	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	健全育成特別指導教員延人数	262	—	—	—	—	—	—
	生活指導連絡協議会	144	144	144	144	144	144	144
	生活指導地区懇談会	8	8	8	8	8	8	8

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	連絡協議会当日賄	37						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	各地区毎の連絡会の実施率（%）	100	100	100	100	100	実績／想定回数
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・変化の激しい社会に、より対応していくために、細かい生活指導を継続していくことが必要である。 ・小・中学校の連携を強め、いじめ問題、不登校対策の一環として協議し、情報連携と行動連携の連携を図ること。 ・家庭が抱える諸問題に対し、学校だけでなく関係機関と連携を図りながら、解決にあたる。
	他区の実況 （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	4つの地域がお互いの課題や対策を把握し、いじめ問題・不登校対策の充実を図っていく。	いじめ問題に対して、各学校に調査を依頼し、解決するための手立てを考えた。	ネグレクト等の家庭に問題に対して関係機関と密に連携を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	きめ細かい情報・行動連携に努める。生活指導連絡協議会賄について必要がなくなったため、予算計上はしない。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 実施回数	0	0	0	0	0	実績／予定回数 19年度よりふれあい教育の推進事業に移行
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	・平成19年度から予算が措置されておらず、協議会の実施記録もないことから、この事業の廃止について検討する必要がある。
	他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ようこそ青年海外協力隊、勤労留学等を年間計画に位置付け、中学生の生き方を含めた進路指導の充実を図っていく。	ようこそ青年海外協力隊、勤労留学等を年間計画に位置付け、中学生の生き方を含めた進路指導の充実を図った。	ようこそ青年海外協力隊、勤労留学等を年間指導計画に位置付け、中学生の生き方も含め、進路指導の充実を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	協議会の活動が休止しているため、体験型職業教育の推進、ようこそ青年海外協力隊等の事業を進路指導の一環として活用していく。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	上級救命講習会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・田中
	01-03-04	上級救命講習会	内線	3386			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-04 上級救命講習会						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠法令等	学習指導要領、救急救命設置要項			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	校内・外の事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにするために、全教員の上級救命講習の受講を推進する。平成18年度からAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれより充実した講習会となる。						
対象者等	全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者・他地区からの異動者を対象に東京救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・ 受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・ 講習の内容は応急手当の重要性等の講義、人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技。AEDの講習が組み込まれ早期対応への取組の充実につながった。 ・ 夏季休業中に、3日間に分けて講習を行う。上級救命再講習については、2日間を3つに分けて講習を実施。 						
経過	平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講（うち、再講習は95名） 平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は72名） 平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講（うち、再講習は79名） 平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講（うち、再講習は45名） 平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講（うち、再講習は76名） 平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講（うち、再講習は93名） 平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち、再講習は81名） 平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講（うち、再講習は89名）						
必要性	怪我人や急病人が発生した場合に、各学校に設置されたAED等を教員が活用して応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	420	420	420	410	546	470	548	
①決算額（27年度は見込み）	345	366	414	404	397	470	548	
②人件費等	814	436	423	0	289	296		
③減価償却費		145	156	0	338	325		
【事務分担量】（%）	10	5	5	0	10	10		
合計（①+②+③）	1,159	947	993	404	1,024	1,091	548	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,159	947	993	404	1,024	1,091	548	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
講習受講者	87	121	94	98	103	129	100	
再講習受講者	79	45	76	93	81	88	90	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	教材費	397	需用費	教材費	470	需用費	教材費	548

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 上級救命講習受講率（％）	98	85	98	100	100	受講者／受講対象者（初任者及び他区からの異動者）
	② 再講習受講率（％）	93	82	68	85	100	受講者／受講対象者（受講後4年目の教員）
	③						

（問題点・課題 指標分析）	上級救命講習の必要性を周知し、受講に結びつけること。
	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会と事前に講習内容の検討を行い、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図る。	関係機関と事前に講習内容を検討し、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図った。	緊急時の対応・処置の方法をより実践的に習得すること
②	学校への通知を通して、再講習の必要性について教職員への周知を図る。	学校への通知文等に工夫を加え、伝わりやすい表現で通知した。	通知文を早めに送付し、対象者が参加がしやすいようにする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,356	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	270	共済費	臨時職員（養護教諭）社会保険料	356
報償費	研修会講師謝金	2,424	賃金	臨時職員（代替等）賃金	15,722	賃金	臨時職員（代替等）賃金	17,437
使用料等	初任者研修バス借上げ等	273	報償費	研修会講師謝金	2,534	報償費	研修会講師謝金	3,201
旅費	初任者研修旅費等	150	旅費	初任者研修等旅費	85	旅費	初任者研修等旅費	312
需用費	研修消耗品等	96	需用費	消耗品等	106	需用費	消耗品等	327
負担金補助	研究大会参加費	4	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	342	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	655
			負担金補助	研究大会参加費	5	負担金補助	研究大会参加費	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 校内研修（研究授業）を実施している学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	② 教育講演会参加者数	945	954	955	956	1000	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。 ・教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	外部評価等、より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。	外部評価等により明確になった各教員の課題を解決するため、研修内容を確認し研修を実施した。	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。
②	タブレットPCの授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等荒川区学校教育ビジョン推進プランの課題を確認する。	タブレットPCの全校配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方について見直した。	タブレットPCの全校は配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-24	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	新たな教員研修体系の実施	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・石塚
	01-03-02	新たな区独自の教員研修		内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-02 新たな区独自の教員研修						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 16年度		根拠	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。						
対象者等	区立全小・中学校教員						
内容	①若手教員の研修○若手教員育成研修・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。○荒川区教師養成講座・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。（都は3年目まで実施）・全体会を年2回する。②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修…教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○海外自主研修助成制度…英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。○区教育課題研修助成制度…英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。						
経過	①若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施						
必要性	次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	2,438	2,408	1,584	1,584	532	351	330	
①決算額（27年度は見込み）	537	1,451	968	1,070	90	110	330	
②人件費等	1,221	436	423	413	0	0		
③減価償却費		145	156	161	0	0		
【事務分担量】（%）	15	5	5	5	0	0		
合計（①+②+③）	1,758	2,032	1,547	1,644	90	110	330	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,758	2,032	1,547	1,644	90	110	330	
実績の推移	事項名							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
区教育課題研修助成人数	12	8	3	13	15	15	15	
海外派遣研修助成人数	0	4	4	4	0	0	0	
ゼミナール研修実施回数	10	10	1	0	0	0	0	
授業づくり研修・講演会実施回数	3	2	0	1	7	7	7	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	49	報償費	研修会講師謝金	75	報償費	研修会講師謝金	130
負担金補助等	英語教育課題研修助成	41	負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	助成率（%）	89.5	78.9	88.9	89.9	100	助成人数／助成予定人数
②							
③							

（問題点・課題分析）	①若手教員の研修 教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく。 ②小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数の増員
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。	東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認した。さらに、円滑な推進ができるようにした。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦・登用していく。
②			東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	H17.2定 「学力向上のための調査結果について」 H17.1定 「教員の資質向上について」
---	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-25	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育研究会補助	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・日高
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 58年度		根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育レベルを向上させていく。						
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織						
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ①幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ②各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ③研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。						
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度以降8団体						
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							
	予算額	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
①決算額（27年度は見込み）	4,138	4,109	4,011	4,164	4,012	4,031	4,220	
②人件費等	1,695	1,308	846	413	311	541		
③減価償却費		436	312	161	237	228		
【事務分担量】（%）	20	15	10	5	7	7		
合計（①+②+③）	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	4,220	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,800	4,220	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	7	6	5	7	8	8	8
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	16	16	14	17	18	18	18
学校教育関係団体補助：決算額	443	414	316	469	317	317	317	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,012	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,031	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,220

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 補助率（収入比：％）	78.5	78.4	78.4	78.4	78.4	補助金額が収入に占める割合
	② 補助率（補助対象事業比：％）	89.2	82.9	82.9	82.9	81.0	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	③ 総参加者数（人）	255	249	249	249	257	補助対象講習会への延べ参加者数

（問題点・課題 指標分析）	<p>(1) 教育研究会補助：荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。</p> <p>(2) 学校教育関係団体補助：教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課から指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。</p>						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）					

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	適正な費用負担について検討を行い研究の質的向上を図っていく必要がある。	適正な費用補助を行うことにより、研究の質的向上を図ることができた。	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-26	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	研究指定校事業（区）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・小西
				内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-03	授業力向上プロジェクト事業（26年度まで）					
	01-03-03	教育研究指定校事業（27年度から）					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 19年度		根拠	授業力向上プロジェクト実施要項			
終期設定	○有 ●無		法令等	教育研究指定校（園）実施要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	05 魅力ある教師の育成					
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る。						
対象者等	荒川区教育研究指定校志願書を審査し、選定された学校						
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。荒川区教育研究指定校としての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度から実施 ・平成25年度は、南千住第二幼、東日暮里幼、第七峡田小、尾久小、尾久西小、尾久第六小、第二日暮里小及び諏訪台中が実施した。 ・平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。 ・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施している。 						
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	1,680	2,280	2,280	2,280	2,280	2,380	2,280	
①決算額（27年度は見込み）	1,461	1,653	1,533	1,765	1,753	2,169	2,280	
②人件費等	814	872	847	1,239	416	386		
③減価償却費		291	311	484	169	163		
【事務分担量】（%）	10	10	10	15	5	5		
合計（①+②+③）	2,275	2,816	2,691	3,488	2,338	2,718	2,280	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	2,275	2,816	2,691	3,488	2,338	2,718	2,280	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施校（園）数	9	7	5	7	8	9	12

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,127	報償費	指導講師謝金	1,352	報償費	指導講師謝金	1,560
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	626	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	817	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 主任教諭選考受験率（％）	42.1	34.0	40.2	44.4	45.0	受験者数／有資格者数
	② 主任教諭選考合格率（％）	82.2	72.8	65.7	70.0	75.0	合格者数／受験者数
	③ 4級職選考受験率（％）	11.1	9.0	5.9	6.8	7.0	受験者数／有資格者数

（問題点・課題分析）	各校の研究の成果について、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる必要がある。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。	区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討し、決定した。	指定校についての評価検証を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

況（要旨）	議（要旨）	問（要旨）	状（要旨）
-------	-------	-------	-------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 外部評価	43	43	43	43	43	保護者地域による意見を反映させた学校・園の数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	平成26年度から3年間の計画期間として「第3期推進プラン」を策定し、「荒川区学校教育ビジョン」の実現に向け、「推進プラン」の着実な展開と、その点検・評価に取り組み、改善し実施してきた。 平成29年度の学校教育ビジョンの策定を見据え、新しい3年間の推進プラン策定に向け、計画を立てていく必要がある。
	他区の実況 (実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	これまでの成果と課題を踏まえ、新たな指標を立てる。	これまでの成果と課題を確認した。	荒川区学校教育ビジョンの策定に向け、1年前の準備内容を確認し、関係各課において共通課題を共有する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	継続	荒川区学校教育ビジョン推進プランに沿った事業については、各事業の中で実施する。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 日本語適応指導の充実	44	39	40	41	65	児童・生徒数
	② 食育推進校の設置	6	6	1	1	1	学校数
	③ PISA型学力の向上	5,517	5,422	5,542	5,783	6,000	児童・生徒数

問題点・課題 (指標分析)	文部科学省では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」を示し、平成27年度から教育委員会制度が変わること、教育に関する「大綱」を首長が作成することを示している。このような動向を見据えながら、荒川区教育ビジョンの見直しの時期について検討していく必要がある。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるようにする。	希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるように指導するスペースを確保した。	希望する園児・児童・生徒数の増加に対応できるように指導するスペースを引き続き維持する。
②	食育推進校の拡大を図る。	食育推進校を引き続き指定したが、拡大するまでは至らなかった。	食育推進校を引き続き指定する。
③	荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数を拡大させ、PISA型学力の向上を図る。	荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募数が、小中学校全校で増加した。	荒川区図書館を使った調べる学習コンクールの応募者数の拡大と、指導する教員のスキルアップのため支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	継続	各事業に統合し実施する。

況 議 会 要 旨 問 状	
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-29	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	岩淵・田中
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-05	ハートフル・日本語適応指導事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。						
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3ヶ月以内）						
内容	①初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。（※児童1名当たり48時間、2カ月以内） ②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年から中学校の児童・生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。（※上限3カ月間） ③通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。 ④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。						
経過	平成19年度…学校教育ビジョン重点事業へ移行し、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施。（初期日本語指導56人、補充学習指導9人） 平成20年度…事業として開始。 平成22年度…多文化共生センターへ「通室による初期指導（中学生）」を開始。基本的に週4日で1～2ヶ月学習、 平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始。 平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始。 平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導（通室）の指導場所を区立教育センター内に変更。 平成26年度から現在に至る。						
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,228	10,846	10,846	10,846	10,057	11,814
①決算額（27年度は見込み）		4,245	7,530	7,099	8,106	7,622	11,080	10,008
②人件費等		1,221	1,308	1,270	0	579	830	
③減価償却費			436	467	0	676	650	
【事務分担量】（%）		15	15	15	0	20	20	
合計（①+②+③）		5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	10,008
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		5,466	9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	10,008
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	初期日本語指導（派遣）				31	29	65	80
	補充学習指導（通級）				12	7	16	20
	通室による初期指導（通室）				19	9	12	20
	補充学習指導（派遣）				5	3	2	5

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学習支援業務	4,758	報償費	指導員謝金	5,916	報償費	指導員謝金	4,800
報償費	指導員謝金	2,544	需用費	消耗品	106	需用費	消耗品	300
需用費	消耗品	320	委託料	学習支援業務	5,058	委託料	学習支援業務	4,908

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）	67	48	95	125	128	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導については今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保が必要である。 また、指導を受ける児童・生徒の人数の増加に伴い、教室の確保が重要な課題である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	派遣による日本語適応指導（初期指導・学習指導）の運営方法について検討・実施する。	支援が必要な児童生徒に応じた日本語適応指導を行うことにより、児童生徒の日本での生活への適応につなげることができた。	今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、より一層、効果的な事業実施を行うとともに、実施場所の検討を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

況 議 （要 会 質 問 状）	
-----------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等（各校宛令達）	10,612	報償費	講師謝金（各校宛令達）	18,179	報償費	講師謝金（各校宛令達）	40,957
報償費	講師謝金（各校宛令達）	10,306	需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,834	旅費	大会参加等旅費（各校宛令達）	39
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,798	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,136	需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,941
役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,555	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	7,360	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,200
委託料	授業評価結果分析等（各校宛令達）	70				委託料	授業評価結果分析等（各校宛令達）	160
旅費	視察・大会参加旅費（各校宛令達）	11				備品購入費	備品購入（各校宛令達）	3,000
負担金補助	大会参加費（各校宛令達）	0				負担金補助等	大会参加費（各校宛令達）	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	0	76.0	75.6	76.0	80.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	0	56.4	56.2	57.0	60.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	0	60.3	60.6	61.0	65.0	区内中学校全体の達成率 ※24年度は指標なし

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各校長のリーダーシップのもと、教職員全員が一体となって、学校改善に取り組ませる。 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行させること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	予算の効果的な活用により、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上に役立たせる。	ヒヤリングを通じて、効果的な執行につながるよう取り組ませた。	引き続き、ヒヤリングを通じて、学力向上を図る取組をより一層効果的に推進していく。
②	校長の学校経営力を一層高め、児童生徒の学力をより一層向上させる。	ヒヤリングを通じて、児童・生徒の学力向上策を効果的に活用した。	学校改善の視点に立った企画を評価し、実績の伴わない事業については削減し、学力分析に基づく改善策の実施に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
---------------------------------	---

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	13,707	報償費	講師謝金	6,783	報償費	講師謝金	9,640
備品購入費	備品購入	9,981	需用費	消耗品等	11,448	旅費	大会参加等旅費	10
報償費	講師謝金	6,841	役務費	楽器レンタル料等	1,001	需用費	消耗品等	13,840
使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	1,626	委託料	演劇鑑賞報告等	310	役務費	楽器レンタル料等	607
委託料	演劇鑑賞報告等	637	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	2,184	委託料	演劇鑑賞報告等	407
役務費	楽器レンタル料等	500	備品購入費	備品購入	10,985	使用料等	会場使用料、バス借上げ料等	2,070
負担金等	研究大会等参加費	144	負担金補助等	研究大会等参加費	50	備品購入費・負担金等	備品購入・大会等参加費	9,066

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 予算執行率（％）	98.0	98.3	96.4	98.2	100	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ○各校長のリーダーシップのもと、教職員全員が一体となって、学校改善に取り組ませる。 ○校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行させること。 ○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策を策定し、充実した取組をさせること。 ○学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。	ホームページ等の公開を実施	教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校長のリーダーシップを滋養する。
②	各校において、児童・生徒の創造力を高めるための特色ある活動を積極的に公開し、地域の学校理解を高める。	各校において、特色を踏まえて積極的に公開を実施した。	引き続き、校長の経営ビジョンを明確に打ち出せるよう的確に事業執行を行わせる。
③			学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については、積極的に改善策の実施に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
	平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,666	報償費	講師謝金（各校宛令達）	3,922	報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,920
報償費	講師謝金（各校宛令達）	4,044	旅費	視察旅費（各校宛令達）	108	旅費	視察旅費（各校宛令達）	120
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,232	需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,206	需用費	消耗品等（各校宛令達）	9,615
役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	347	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	302	役務費	楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達）	440
委託料	講演会委託（各校宛令達）	190	委託料	講演会委託（各校宛令達）	1,043	委託料	講演会委託（各校宛令達）	765
使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	171	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	94	使用料等	会場使用料等（各校宛令達）	110
旅費	視察旅費（各校宛令達）	101	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	1,489	備品購入費	備品購入、大会参加費（各校宛令達）	1,770

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 予算執行率（％）	94.1	91.9	92.3	96.1	100	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各校長のリーダーシップを発揮し、学校の改善に取組ませる。 校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算執行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な学力向上策等を策定し、充実した取組をさせること。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、学力分析に基づく改善策の実施に努めること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	ヒアリングや学校訪問等により、各校の企画実践の状況を的確に把握していく。	管理職による学校視察を通して、事業に関して工夫改善させた。	校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算執行を行わせる。
②	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。	各学校へ定期的に予算実施に向けて指導を行った。	学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、積極的に改善策の実施に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。
---------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 研究報告書	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進すること。 連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行うこと。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとする。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	共同研究内容については年度当初に検討を行い、その年の教育課題に沿った内容を検討していく。	共同研究内容について、年度当初に検討を行い、その年の教育課題に沿った理科教育を重点とする内容を検討した。	引き続き、第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。
②			成果と課題の検証を、客観的、分析的に根拠をもって明らかにし、今後、実現可能で具体的なものとする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況 議 会 要 旨 問 状	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」
---------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数・数学講師謝金	13,165	報償費	算数・数学講師謝金	16,384	報償費	算数講師謝金	19,505
報償費	国語講師謝金	9,820	報償費	国語講師謝金	12,182	報償費	国語講師謝金	14,176

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	0	76.0	75.6	76.0	80.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	0	72.7	74.0	75.0	75.0	区内小学校全体の達成率 ※24年度は指標なし
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の人材確保 ・講師の授業力の向上 ・学習形態の工夫 ・きめこまかな指導による成果の検証
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	管理職、指導教員による授業観察及びOJTによる専任教員と講師の指導力の格差の解消により、より質の高い授業の実現を図る。	管理職等による授業観察を通じた授業力向上に向けた指導助言等により、講師の改善点を明確し、授業改善を図ることができた。	講師の人材を十分に確保していくために、各小学校と密に連携を図りながら、適任者を発掘していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	2,509	報償費	講師謝金	658	報償費	講師謝金	1,040
報償費	講師謝金	1,038	旅費	研究大会参加旅費	61	旅費	研究大会参加旅費	324
旅費	研究大会参加旅費	118	需用費	資料集印刷、消耗品等	2,666	需用費	報告書印刷、消耗品等	2,400
						負担金補助等	研究大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	研究の進捗状況の報告会の開催 (回)	1	1	1	1	1	研究発表会実施
②							
③							

（問題点・課題 分析）	行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間を通じた小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。
	（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区） 港区（小中一貫校開設済み1）品川区（小中一貫校開設済み6）渋谷区（小中一貫校開設済み1）杉並区（小中一貫校開設済み1）足立区（小中一貫校開設済み1）葛飾区（小中一貫校開設済み1）練馬区（小中一貫校開設済み1）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	汐入地区3校における小中の一貫性のある教育の推進を図る。	汐入地区3校における小中の一貫性のある教育の推進を図った。	荒川区小中一貫教育の在り方を検証し、区内地区ごとの小中の連携について方針を明確にする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-36	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	食育推進事業	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・小西
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-15-01	食育推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。						
対象者等	幼児・児童・生徒・保護者・地域						
内容	(1) 学校給食を活用した食育の推進 栄養教諭の配置校（尾久宮前小）を中心として、各小・中学校の食育リーダーの育成及び食育推進チームの活性化を図る。また、食育リーダーを対象とした研修会を開催し、食育リーダーの育成と食育リーダーを通じた各校での食育推進への意識を高める。 (2) お弁当レシコンテストの実施 お弁当作りを通して、食事作りの楽しさを実感し、生涯にわたる健全で充実した食生活について考える機会とし、毎年7月～11月に実施する。有識者に審査協力を受け、賞を決定する。						
経過	平成20年度から開始						
必要性	荒川区の食育充実のために不可欠である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,281	2,077	989	925	938	862
①決算額（27年度は見込み）		1,018	697	720	758	770	705	1,118
②人件費等		1,629	1,744	423	413	416	386	
③減価償却費			581	156	161	169	163	
【事務分担量】（%）		20	20	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		2,647	3,022	1,299	1,332	1,355	1,254	1,118
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,647	3,022	1,299	1,332	1,355	1,254	1,118
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	お弁当レシコンテスト応募数	130	106	161	172	185	216	220

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	563	報償費	講師・審査員謝金	154	報償費	講師・審査員謝金	208
報償費	講師・審査員謝金	207	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	551	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	910

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 食育推進に関する取り組み（校）	7	34	34	34	34	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を確認し、具体的な取組を促す。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	食育リーダーの研修会とお弁当レシピコンテストの充実を通して、食育の重要性について啓発を行う。	研修やお弁当レシピコンテストを通して、食育の重要性を啓発した。	お弁当レシピコンテストを通して、児童・生徒の食育に対する意識向上を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	食に対する意識の向上を図る。

況議 （要 旨） 問 状	平成20年3月 平成20年度予算特別委員会「締め括り質疑」 「お弁当の日」を設けてはどうか。
--------------------------	---

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	モデル人形レンタル料	366	報償費	講師謝金	62	報償費	講師謝金	152
報償費	講師謝金	94	使用料等	モデル人形レンタル料	422	使用料等	モデル人形レンタル料	366

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	モデル校を小学校に置き、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を体系的に全校において、推進する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	道徳、体育、総合的な学習の時間等を通じて、時間数の確保をするとともに、小学校全校に普及啓発を図る。	教育活動を通して、小学校全校に引き続き普及啓発を図った。	引き続き、小学校全校に普及啓発を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-38	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	教育相談事務	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	菅原、山田
				内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	教育相談事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 33年度		根拠	荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター教育相談室運営要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	10	子どもの健全育成				
目的	区立幼稚園、小・中学校における教育相談を支援するとともに、特別な支援が必要なケースや学校だけでは解決が困難なケースについては、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。						
対象者等	区内に在住する幼児から中学生までの子供とその保護者、その他教育委員会が認めた者						
内容	<p>(1)教育相談事務…心理専門相談員による区立幼稚園、小・中学校への巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施し、子どもや保護者等の悩みの解消へ向け、カウンセリング・心理療法及び指導・助言を行っている。併せて、各学校で教職員が受けた相談に対して、心理専門相談員が臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言等も行っている。平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。</p> <p>(2)子どもの悩み110番…小・中学生を対象に、誰にも相談できないいじめ等の悩み相談をフリーダイヤルによる電話相談として実施している。</p> <p>(3)教育相談担当者研修会…教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。</p> <p>(4)スーパーバイザーの委嘱…教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年7回）</p>						
経過	<p>昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。</p> <p>平成9年度に学校訪問を開始</p> <p>平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定</p> <p>平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始</p> <p>平成22年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を配置</p> <p>平成23年度で小学校4年生を対象に行っていた知能検査を廃止</p> <p>平成25年度から中学校への巡回相談を開始（小学校：月1回から3回まで、中学校：週1回）</p> <p>平成27年度から福祉専門相談員（スクールソーシャルワーカー）を1名増員</p>						
必要性	多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対し、心理・福祉の各専門相談員が、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関とも連携しながら、ニーズに応じた様々な角度から支援することで、悩み・問題等の解決を図っており、必要性は非常に高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員）</p> <p>区非常勤16名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員3名）、都嘱託1名</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		42,912	45,992	46,242	45,653	45,791	49,462
①決算額（27年度は見込み）		41,089	44,481	45,252	45,173	45,175	48,365	52,829
②人件費等		1,466	4,378	4,842	4,774	45,474	2,079	
③減価償却費			3,631	3,888	4,034	51,545	975	
【事務分担当量】（%）		25	125	125	125	1,525	30	
合計（①+②+③）		42,555	52,490	53,982	53,981	142,194	51,419	52,829
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	42,555	52,490	53,982	53,981	142,194	51,419	52,829
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	相談実施回数	9,876	12,383	13,809	14,503	17,149	14,197	14,200
	（内）来所相談実施回数	1,009	2,044	3,674	4,823	5,060	4,378	4,380
	（内）学校幼稚園相談回数	8,804	10,279	10,060	9,620	12,003	9,711	9,720
	（内）電話相談回数・その他	63	60	75	60	86	108	110

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	39,147	報酬	非常勤職員報酬	41,774	報酬	非常勤職員報酬	45,379
共済費	社会保険料	5,309	共済費	社会保険料	5,710	共済費	社会保険料	6,485
報償費	教育相談研修会等	416	報償費	教育相談研修会等	426	報償費	教育相談研修会等	462
需用費	消耗品・物品修繕	266	旅費	消耗品・物品修繕	22	旅費	消耗品・物品修繕	99
旅費	特別旅費	28	需用費	特別旅費	316	需用費	特別旅費	338
役務費	切手	8	役務費	切手	5	役務費	切手	8
			備品購入費	木製滑り台等購入	112	備品購入費	箱庭用具購入	58

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 教育相談担当者研修会教員参加率 (%)	100	100	100	100	100	参加人数／学校数（幼・小・中）
	② 不登校発生率（小学校） (%)	0.33	0.35	0.43	0.43	0.19	該当数／児童数
	③ 不登校発生率（中学校） (%)	2.98	2.97	3.54	3.54	2.15	該当数／生徒数

（問題点・課題分析）	①東京都教育委員会が全小・中学校に週1回配置しているスクールカウンセラーと連携し、円滑な相談を実施していく必要がある。
	②不登校の解消に向け、学校・適応指導教室等の関係機関と連携した対応が必要である。
	③小・中学生の悩みの解消に向け、子どもの悩み110番のより広い周知等が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回相談を実施しながら、区心理専門相談員の特性を生かした活動にも重点を置き、相談体制の充実を図る。	巡回相談及び保護者・教員へのカウンセリング、心理・知能検査等、区心理専門相談員の特性を生かした活動を重点的に実施した。	多様化する子どもや保護者等の悩みや問題等の解消に向け、相談体制の充実、関係機関との連携強化を図っていく。
②	学校や東京都のスクールカウンセラー、適応指導教室等関係機関と連携して、不登校や保健室登校児童・生徒の解消を図る。	関係機関等との連携や不登校対応を強化するため、27年度に向け福祉専門相談員を増員し、相談体制の充実を図った。	関係機関との連携を一層強化し、不登校や保健室登校児童・生徒への対応を強化する。
③	誰にも相談できないでいる小・中学生の悩みの解決に向け、機会を捉え、子どもの悩み110番を周知していく。	区報などを活用し、子どもの悩み110番を周知した。	子どもの悩み110番の周知を継続的に実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、相談体制の充実及び関係機関等の連携強化が必要であることから、事業を重点的に推進する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-39	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	理科教室等運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山		
		担当者名	原田、小松	内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	理科教室等運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星を観望し、宇宙の魅力を学習、体感することを通じて、 理科学的な知識や興味、関心を高めるため、プラネタリウム学習会を実施する。 また、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、教員対象の研修会を実施する。						
対象者等	区立小学校4年生の児童及び教員						
内容	(1) プラネタリウム ○平成24年度まで 荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 ○平成25年度以降 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、バスを用いて実施している。 (2) 理科指導者研修会 小・中学校の教員を対象に、理科や科学について、学校での授業に活用できる内容をテーマに、理科指導者研修会を実施する。						
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のためプラネタリウム館において様々な事業を実施してきたが、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日をもってプラネタリウム館を閉館した。閉館に伴い、幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。 平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。実施に当たっては、各学校が日程・内容・バスの借上げ等を決定し、学校からの申請に基づき必要な経費を令達している。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科学的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会の実施により、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 平成24年度までは、荒川区立プラネタリウム館で実施。平成25年度以降は、つくばエキスポセンターで実施。理科指導者研修会は、外部講師を依頼して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		890	958	907	789	4,876	4,858
①決算額（27年度は見込み）		697	629	408	517	3,875	4,243	4,603
②人件費等		896	994	2,117	2,065	3,526	3,114	
③減価償却費			726	778	807	2,535	2,113	
【事務分担当量】（%）		25	25	25	25	75	65	
合計（①+②+③）		1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	4,603
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	1,593	2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	4,603
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	理科指導者研修会（回）	2	2	0	2	2	2	2
	幼・保プラネタリウム（人）	673	695	648	652	0	0	0
	小学校プラネタリウム（人）	1646	1646	1576	1628	1348	1328	1329
	区民プラネタリウム（人）	862	932	984	1347	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	プラネタリウム送迎バス等	3,771	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65
報償費	理科指導者研修会謝礼	65	需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	53
需用費	消耗品	39	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,172	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,485

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 小4プラネタリウム参加校率（%）	64.6	100	100	100	100	24年度まで延べ参加校/対象校×2
	② 幼・保プラネタリウム参加園率（%）	40.0	0	0	0	0	参加園/対象園 24年度で終了
	③ 区民プラネタリウム参加率（%）	0.80	0	0	0	0	参加者数/区住民登録者 24年度で終了

（問題点・課題分析）	平成25年度からプラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンタープラネタリウム」での実施としたことにより、参加校率は100%となった。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンター」での実施が円滑にいくよう学校と連携を図る。	学校の計画に合わせ、送迎用バス賃借料等の対応を実施した。	参加校率100%となったため、今後は各学校の実施状況を踏まえて、改善すべき点が生じた際に適切に対応していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-40	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	科学教育事業運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田、山田
				内線	3802-5720		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	科学教育事業運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	荒川区立教育センター条例・理科教育振興法			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	08 余暇を利用した学習機会の提供					
目的	理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図ることを目的とする。						
対象者等	区内小学校6年生の児童及び中学校1～3年生の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者						
内容	(1) 名称 ①小学校 「小学校科学教育センター」 ②中学校 「中学校科学教育センター」 (2) 指導員等 校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。 (3) 実施期間等 5月～1月 年8回程度 主として土曜日の午前中 (4) 実施場所 原則として教育センター理科実験室 (5) 実施内容 ①小学校 開室式・選択実験（草木染め、果物電池作成、フナの解剖等）・現地学習（科学技術館）・閉室式 ②中学校 開室式・選択実験（酸・アルカリ反応、化石のレプリカ作成等）・特別実験（イカの解剖等）・特別学習（大学での講義聴講）・現地学習（国立科学博物館）・閉室式						
経過	昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小、中学校科学教育センター」事業を開始した。 平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 科学教育センター指導員（小・中学校教員）、都嘱託員1名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,093	1,093	1,037	1,037	1,046	1,059
①決算額（27年度は見込み）		953	995	884	998	891	938	1,198
②人件費等		2,932	3,174	4,235	4,131	5,026	4,750	
③減価償却費				1,555	1,614	2,704	2,601	
【事務分担量】（%）		50	50	50	50	80	80	
合計（①+②+③）		3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	8,289	1,198
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,885	4,169	6,674	6,743	8,621	8,289	1,198
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	小学校科学教育センター（延べ参加者数）	307	320	260	296	242	307	261
	中学校科学教育センター（延べ参加者数）	127	110	176	175	73	52	140

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	560	報償費	指導員謝礼	574	報償費	指導員謝礼	648
需用費	消耗品（実験用）	267	需用費	消耗品（実験用）	282	需用費	消耗品（実験用）、物品修繕	458
使用料等	現地学習バス借上げ	64	使用料等	現地学習バス借上げ	82	使用料等	現地学習バス借上げ	92

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小学校科学教育センター申込者数(人)	44	40	47	39	40	理科実験室の定員
	② 中学校科学教育センター申込者数(人)	35	20	13	35	40	理科実験室の定員
	③						

（問題点・課題 指標分析）	① 科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。
	② 中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。
	③ 現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した施設であり、理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子などの設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実施内容や方法を見直すとともに、指導員間の情報交換や引継ぎ等を行う機会を提供し、指導員の負担軽減に努める。	指導員の負担軽減を図るため、実施内容等の見直しや指導員間の情報交換を行った。	指導員の確保に向け、より良い実施内容、方法を検討していく。
②	理科・科学等に興味を持つ中学生が参加しやすい実施時期や方法を検討、見直していく。	新たに募集ちらしを作成・配付する等、事業の周知方法等について検討を行った。	各中学校の土曜日の活動状況等や中学生の興味・関心を持つことについて把握し、多くの中学生の参加を促していく。
③	円滑な実験の実施を確保するため、必要に応じて実験用具の購入や設備の修繕等を行う。	必要に応じて、事業で使用する実験用具を新規に購入した。	実験用具及び設備等の確認を随時行い、必要に応じた修繕等を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	研究委託	1,475	委託料	研究委託	1,387	委託料	研究委託	1,387

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 体験的な活動の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	② 教員に対する研修会の実施	3	3	3	3	3	実施回数
	③ 親子芸術教室の実施	1	1	1	1	1	実施回数

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 東京芸術大学と南千住第二幼稚園との連携における進行管理（指導主事による担当との連絡調整）と研究成果の発信（概要リーフレットの作成及び成果発表会の実施）について、区内の他の幼稚園に幼児教育研修会等を活用し通知方法の工夫が必要である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住第二幼稚園の実践により、幼児期における芸術教育の開発をより図っていく。	南千住第二幼稚園の実践を通して、幼児期における芸術教育の開発を図ることができた。	区立全幼稚園に幼児期の造形活動の幼児教育研修会等を活用し普及啓発を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	芸術教育について、東京芸術大学と連携して開発する。

議会 （要旨） 質問状	
-------------------	--